

平成 17 事業年度及び中期目標期間の
独立行政法人評価結果について

	頁
(独) 農業・生物系特定産業技術研究機構	2
(独) 農業生物資源研究所	3
(独) 農業環境技術研究所	4
(独) 農業工学研究所	5
(独) 食品総合研究所	6
(独) 国際農林水産業研究センター	7
農林水産技術会議所管 6 法人共通指摘事項	8
(独) 森林総合研究所	9
(独) 水産総合研究センター	10

農業・生物系特定産業技術研究機構

(農業技術分科会)

総合評価

中期目標期間

A(大項目 全てA)

平成17年度

A(大項目 全てA)

1. 成果として認めた主な事項

- ①理事長のリーダーシップの下、先導的な研究開発、重点的な予算配分・人員配置などを行った。
- ②機構全体での研究開発ターゲットを設定し、研究資源の効率的利用を図り、以下のような研究成果をあげた。
 - ・新品種の開発(高機能性品種、高加工適性品種等)
 - ・土壌条件に応じたダイズの安定生産技術の開発
 - ・飼料イネの生産利用技術の開発
 - ・BSE、鳥インフルエンザ、その他の家畜感染症に関する知見の蓄積(診断法の確立、感染・防御機構の基礎的研究等)
 - ・農業機械の開発(農薬ドリフトを抑制する散布装置等)及び超低コストハウスの実証
- ③競争的資金に関する情報収集と応募候補課題のブラッシュアップにより、競争的資金の獲得件数、獲得金額が着実に増加した(平成17年度の獲得金額は平成13年度の2.8倍)。
- ④統合メリットを活かすため、給与の支払い事務の本部への一元化や汎用品の集中調達が行われ、管理事務業務の効率化や研究支援部門の職員数の削減につながった。

2. 改善すべき事項^(注1) 及び期待する事項^(注2)

- ①担い手政策など農政改革に関する行政との連携、重点課題についての内部研究所間の連携の強化を期待する。
- ②公立機関、大学及び民間との連携を強化するためのコーディネート機能を充実させ、産学官の連携において中心的役割を果たすことを期待する。
- ③成果を広く生産者、実需者及び消費者にアピールする取組みの強化を期待する。
- ④外部からの人材登用を積極的に推進するため、公募期間、公募方法の改善を検討していくことを期待する。

3. 独法の対処方針

- ①農林水産技術会議事務局とは「定例情報交換会」等を通して連携を強化する。重点課題については、必要に応じて研究所横断的な内部研究センターを設けるなどの措置を講ずる。
- ②産学官連携推進のあり方については、有識者からのヒアリングを行う。特に、平成18年度は、平成18年7月に設置した「食品機能性研究センター」などが公立試験研究機関、大学及び民間企業等から注目されるのに有効な技術・情報について、内部研究所から集約を図る。
- ③研究成果の社会への還元は重要であり、論文、技術情報、マスメディア、普及活動を通じて情報発信を活発にし、連携事業・研究を促進する。
- ④任期付選考採用研究者とパーマネント選考採用研究者は、今後とも公募により採用する。公募期間、公募方法の改善等の必要性について検討を行う。

注1) 中期目標や中期計画が未達成と判断される事項であり、農業技術分科会所掌6法人では、「～が必要である」と記述しているもの。

注2) 更なる努力を期待する事項であり、農業技術分科会所掌6法人では、「～を期待する」と記述しているもの。

農業生物資源研究所

(農業技術分科会)

総合評価

中期目標期間

A(大項目4(財務)はB、他の大項目はA)

平成17年度

A(大項目Ⅲ(予算)はB、他の大項目はA)

1. 成果として認めた主な事項

- ①理事長のリーダーシップの下、「ゲノムリソースセンター」、「昆虫遺伝子機能解析研究センター」など3つの研究センター、「遺伝子組換え研究推進室」の設置等を行い、研究の重点化と成果の公表及び利活用を強化する体制が整備された。
- ②以下のような特筆すべき成果をあげ、ゲノムサイエンスを活用した農業及び生命科学の発展に大きく寄与した。
 - ・イネゲノム塩基配列の完全解読
 - ・イネ有用遺伝子の単離・同定(出穂期関連遺伝子、脱粒性遺伝子等)
 - ・新機能イネの開発(花粉症緩和米等)
- ③国際的な連携の下でイネゲノム研究、カイコゲノム研究を推進するなど、国内外の研究機関等との連携・協力体制を強化した。
- ④研究支援体制の整備、研究評価方法と研究資金配分方法の工夫、職員のモチベーション向上の取り組み等が成果につながっている。

2. 改善すべき事項及び期待する事項

- ①受託収入等の減少の対策が明確にされておらず、今後、外部資金獲得に向けた取組みの強化を検討する必要がある。
 - ②会計検査院より改修工事の監督及び検査が十分でなかったとの指摘を受けた。内部監査体制の充実等につき、引き続き、努力する必要がある。
- ①、②より、中期目標期間の大項目4(財務)及び平成17年度の大項目Ⅲ(予算)をB評価
- ③生物遺伝資源については、ゲノム情報の公開、遺伝子の配布などにより、利活用の一層の促進を期待する。
 - ④大型資金獲得の力のあるリーダーをそれぞれの領域で確保することも重要である。

3. 独法の対処方針

- ①競争的研究資金等への積極的な応募を奨励・支援し、研究資金の充実を図る。そのため、領域長等による応募書類の事前精査を徹底し、二次審査のある競争的資金に対しては、ヒアリングの予行演習と発表指導を行う。
- ②施工監理及び工事現場確認の充実のため、関係図書の手入や研修等を通じて知識の習得に努める。適切な人材の確保により、監督と指導を強化する体制を整備しており、今後も、拡充強化する。
- ③生物遺伝資源の利活用を一層促進することを目的に、特性評価を充実させるとともに、コアコレクションを拡充する。また、情報管理・検索システムの高度化を行うとともに、インターネットによる配布申請を可能にする。
- ④研究リーダーの採用には、広く研究所内外から優れた人材を確保するため、公募方式を積極的に活用する。研究職員の採用に当たっては、任期制の活用、公募等により、優れた人材を確保するとともに、適切な人材養成を行う。

農業環境技術研究所

(農業技術分科会)

総合評価

中期目標期間

A(大項目 全てA)

平成17年度

A(大項目 全てA)

1. 成果として認めた主な事項

- ①理事長のリーダーシップの下、農業環境問題に関する研究を内外の諸機関と連携をとりながら効率よく推進した。
- ②以下のような食料と環境の安全性の確保を目指した独自性のある研究成果をあげた。
 - ・カドミウム等の土壌集積経路及びイネ・ダイズ子実への移行過程の解明、リスク低減技術の開発
 - ・難分解性有機化合物分解微生物の分解能解析技術の開発及び汚染環境中への分解菌接種技術の開発
 - ・水田におけるメタン等の排出量推定法の精緻化→IPCCガイドラインに採用
- ③ダイオキシン、カドミウム、遺伝子組換え体及び地球温暖化等の諸課題に関し、行政機関に対する協力をを行い、研究所が社会に対して果たすべき役割を内外に示した。特に、有機ヒ素化合物の同定と化学形態変化の解明の研究が茨城県のヒ素汚染現場における対策のため有効に利用されていることは農環研の特色を活かした貢献といえる。
- ④契約電力量の見直しなど経費節減の取り組み、競争的資金獲得の取り組み、自主的な「環境報告書」の発刊等は評価できる。

2. 改善すべき事項及び期待する事項

- ①カドミウム問題の解決は重要であり、他機関との共同研究をさらに推進することを期待する。
- ②土壌・水系における硝酸性窒素等の動態解明と流出予測モデルの開発では、負荷軽減技術の開発に向けた取り組みの強化を期待する。
- ③農環研の重要なミッションに基礎研究の推進があることから、論文の質をさらに向上させる取り組みを期待する。
- ④高額機器等の利用実態を明確にして、外部の研究者を含めた効率的な利用の促進を図ることを期待する。

3. 独法の対処方針

- ①平成18年度は、各地の公立試験研究機関と連携して試験地を増やし、技術の汎用性を高めるなど、実用化に必要な技術開発を推進する。
- ②地形連鎖系を対象として脱窒活性の生じる土壌・地形的条件を明らかにするとともに、硝酸性窒素による地下水汚染に対する脆弱性を評価する手法を開発し、負荷軽減技術の開発につなげる。
- ③第Ⅱ期には論文の質も重視することとし、論文のインパクトファクターの目標合計値を中期計画に盛り込んでいる。今後、業績評価等にも反映させることで質を重視する気運を高めるなど、組織的に取り組みを強化する。
- ④高額機器の効率的利用と保守経費等の効率化に資するため、平成18年度中に利用実態調査を行い、その結果を踏まえて効率的な利用法を検討する。

農業工学研究所

(農業技術分科会)

総合評価

中期目標期間

A(大項目 全てA)

平成17年度

A(大項目 全てA)

1. 成果として認めた主な事項

- ①理事長のリーダーシップの下、現場に普及できる多くの有用な研究成果を創出するとともに、農業農村整備に関する技術のキーステーションとしての役割を果たすため、シンクタンク、ホームドクター、トレーニングセンターの各機能をバランス良く組織的に発揮させた。
- ②自己評価システムを有効に機能させ、以下のような社会に活用される成果を創出した。
 - ・農業・農村の有する多面的機能や景観の定量的評価手法の開発
 - ・空中電磁法の3次元解析法の開発→新潟県中越地震災害現地調査に採用
 - ・豪雨時のため池被災のリアルタイム予測システムの開発
- ③従来の農業工学中心の研究体制から、人文・社会科学系、環境科学系の分野を拡充した新たな研究協働の推進体制を構築した。また、「災害対策基本法」に基づく指定公共機関として責任ある体制を整備・強化し、新潟県中越地震への支援等の貢献を行った。
- ④競争的資金獲得に向けた推進態勢の構築や各競争的資金制度の特色の分析等により適切な課題提案を行い、大幅に競争的資金の獲得を増やした(平成17年度の獲得金額は、平成13年度の2.4倍)。

2. 改善すべき事項及び期待する事項

- ①環境資源の活用にも有効な成果が得られており、平成19年度から導入される資源保全施策の支援に資する技術開発の強化を期待する。
- ②国等への技術支援件数が前年の1.4倍となるなど専門的能力が活用されている。今後ともホームドクター機能の一層の発揮を期待する。
- ③農村の活性化のためにも、都市と農村との交流を促進する研究にさらに力を入れることを期待する。
- ④集中豪雨等が増加しており、生産基盤の保全・防災技術の開発研究の強化を期待する。

3. 独法の対処方針

- ①平成18年4月に地域資源保全管理研究チームを立ち上げるとともに、平成18年度から運営費交付金プロジェクト研究「農村地域における生産・環境資源の保全向上技術の開発」を開始しており、これらの措置により技術開発を進める。
- ②行政部局や事業現場から寄せられる技術支援の要請に対して、研究室等との橋渡しを効率的に行う窓口となるよう、平成18年4月に技術移転センターを立ち上げており、これによりホームドクター機能の強化を図る。
- ③平成18年4月に編成した都市農村交流研究チームを中心として、この分野の研究を進める。
- ④防災や減災の研究を多分野横断的に遂行するため、平成18年4月に広域防災研究チームを編成するとともに、個別要素技術開発を効率的・効果的に実施するため、施設資源部を編成しており、これらにおいて生産基盤の保全・防災技術の開発研究を推進する。

食品総合研究所

(農業技術分科会)

総合評価

中期目標期間

A(大項目 全てA)

平成17年度

A(大項目 全てA)

1. 成果として認めた主な事項

- ①理事長のリーダーシップの下、多様な資金の積極的な獲得、緊急対応ワーキンググループの設置など組織運営の機動性の確保、重点領域支援要員費等による研究の重点化と迅速化を図った。
- ②食品の総合研究機関として、食品の安全性、機能性等に関する研究を行い、以下のような特筆すべき成果をあげた。
 - ・食品表示制度に対応した分析技術の開発(米品種判別、野菜産地判別、GMO混入の検出等)
 - ・食品中の有害物質の測定技術の開発及びアクリルアミド関連のデータ集積
 - ・食品素材の利用技術の開発(マイクロチャンネル乳化技術の開発等)
- ③民間等との共同研究により、多くの特許の出願と実施許諾が図られた(208件の特許出願のうち136件が民間との共同出願)。
- ④管理経費の節減が進んでいるほか、受託研究収入、競争的資金の獲得は高い水準を維持している。

2. 改善すべき事項及び期待する事項

- ①社会的要請の強い「食品の安全性確保、品質保証技術の開発」、「食品表示制度に対応した分析技術の高度化」の重点的推進を期待する。
- ②食総研のミッションを踏まえ、産学官の中心になって、食品についての研究、技術開発を進めることを期待する。
- ③基礎的な研究については、基礎段階の成果を実用化するプロセスを明確にすることを期待する。
- ④特許の実施許諾に向けた情報提供、ベンチャー企業の育成促進に向けた環境整備等について一層の取組みを期待する。

3. 独法の対処方針

- ①「食品の安全性確保」および「食品表示制度」に関する研究の重点化を図るため、バーチャルな組織として、食品安全技術開発センターと食品分析・標準化センターを立ち上げ、より重点的に展開する。
- ②新たに研究統括(連携担当)を設けるとともに、これまで以上に研究成果展示会を充実させる等により、産学官一体の研究を活発化させる。
- ③3つのセンター(食品機能性研究、食品安全技術開発、食品分析・標準化)を発足させ、基礎から応用までの幅広い研究を効果的に融合し、基礎研究が実用化につながるよう一層努力する。
- ④研究成果展示会等の開催により保有特許の実施許諾を目指すとともに、認定TLOを通じて技術移転の促進を図る。

国際農林水産業研究センター

(農業技術分科会)

総合評価

中期目標期間

A(大項目4(財務)はB、他の大項目はA)

平成17年度

A(大項目 全てA)

1. 成果として認めた主な事項

- ①理事長のリーダーシップの下、国際プロジェクトの企画立案、活動の重点地域の拡大、多国間共同研究体制の強化、沖縄支所の充実強化、国際農業研究のナショナルセンターとしての産学官連携への貢献などを行った。
- ②研究開発については、以下のような優れた成果をあげた。
 - ・環境ストレス耐性機構の解明(DREB遺伝子群の解析等)
 - ・米の香り成分の解明・その定量法の開発
 - ・メコンデルタにおけるオニテナガエビの稚エビ培養技術の開発と技術移転
- ③世界的視野での農林水産業の動向解析や研究開発状況の的確な把握が、JIRCASのミッション遂行上、極めて重要であるが、そのための国際協力や人材ネットワークの構築は着実に進展している。

2. 改善すべき事項及び期待する事項

- ①競争的資金の獲得金額が増加しておらず、資金獲得に向けて取組みを強化し、実績をあげることが必要である。
→中期目標期間の大項目4(財務)をB評価
- ②JIRCASの活動に対する現地(開発途上国)の評価についても把握、分析し、業務運営に反映する仕組みを構築することを期待する。
- ③国民に対して、JIRCASの活動についての広報を積極的に行うことを期待する。
- ④保険制度の利用や他政府機関との連携による効率的・効果的な海外滞在職員等の危機管理対策の構築を期待する。

3. 独法の対処方針

- ①競争的資金・外部資金獲得金額の増加に向けて、その応募に対する個人業績評価における評価点を高め応募件数の増加を図るとともに、これまでに整備した支援態勢を活用し申請内容の充実を図る。
- ②研究成果について現地でのフォローアップ調査を行い、今後の研究計画・戦略策定に反映させる。また、実施中のプロジェクトの評価にあたっては、現地の行政機関等の関係者の意見が十分反映されるように努める。
- ③JIRCASの活動について、国民との一層の双方向コミュニケーションを図るため、ホームページ、公開ワークショップ、市民向け講演会の充実に努める。
- ④海外滞在職員を対象とした海外旅行傷害保険制度の整備を行う。また、在外公館、JICA事務所との連絡を密にする。

農林水産技術会議所管6法人共通

(農業技術分科会)

2. 改善すべき事項及び期待する事項

- ①評価結果の反映方針を明確にし、業務運営に適切に反映させることが必要である。
- ②研究職員の業績評価結果を研究職員の処遇に反映させることが必要である。
→中項目『評価・点検の実施』をB評価
- ③フォローアップ調査による研究成果の普及状況の把握に努めるとともに、結果を分析し、成果の普及に役立てることを期待する。
- ④研究資源の投入と成果との関係を分析し、分析結果を研究資源の効果的な配分に活用することを期待する。
- ⑤運営費交付金の削減が求められる中、競争的資金以外の自己収入についても、増額に向けた検討を期待する。
- ⑥プレスリリースなどを利用した情報の発信には、一層の取組みを期待する。

3. 独法の対処方針^(注3)

- ①評価結果を業務運営に適切に反映させるよう検討を進める。
[機構]第Ⅱ期の研究体制(研究課題に対応したチーム制)の下で、評価結果を適切に反映させる方法を検討する。
- ②業績評価結果を研究職員の処遇に適切に反映させるよう検討を重ねていく。
- ③普及に移しうる成果についてフォローアップ調査等を実施し、普及状況を把握するとともに、普及の促進に努める。
[機構]技術会議事務局が行う「追跡調査」に連動して調査・分析・検討を行う。
[生物研]ベンチャー企業の育成・活動を通じて成果の活用を図る。
[国際研]現地でのフォローアップ調査を行い、研究計画等に反映させる。
- ④研究資源の投入と成果の質・量等を勘案して検討し、研究資源の効果的な配分に結びつける。
[機構]第Ⅱ期の研究体制に合わせた方法の検討を進める。
- ⑤特許の取得と実施許諾契約の増加に努め、特許実施許諾料の増収を図るとともに、他の自己収入についても検討する。
[農環研]平成18年度以降、分析、鑑定、研究員受入経費の徴収を新たに行う。
- ⑥プレスリリースの増加を目指すとともに、分かりやすい表現等による効果的な広報に努めるなど、情報発信への取組みを強化する。
[生物研]広報活動の重要事項を審議するために平成18年6月に設置した広報委員会において検討を進めるとともに、情報収集ルートの確保、及び発表技法の上達に努める。

(注3) 6法人に概ね共通する対処方針を示す。また、[法人名]の記述では、特徴のある法人の対処方針事例を示す。

森林総合研究所

(林野分科会)

総合評価

中期目標期間

A(大項目 全てA)

平成17年度

A(大項目 全てA)

1. 成果として認めた主な事項

【中期目標期間】

- ①木質資源を有効活用するための技術開発に大きく貢献するとともに、生物機能解明と新素材の開発に向けた研究が期待に応える内容に達したことを評価した。
- ②「競争的研究環境の整備」において、積極的かつ戦略的な取組みにより、競争的資金の申請、採択件数等が伸びたことを評価した。

【平成17年度】

- ①目標は数値では達成されている。
- ②「競争的研究環境の整備」に積極的に取組み、確実な実績を上げている。
- ③「森林における生物多様性の保全に関する研究」では、トラップの開発、データベースの公開、「回廊」の問題点の整理、生態系回復モデルの作成などは大きな成果である。
- ④「地球環境変動下における森林の保全・再生に関する研究」は、研究所の存在意義を内外にアピールする重要なテーマであり、成果が具体的な施策に反映されていることを評価した。
- ⑤林野庁の推進する「森林吸収源データ整備事業」に貢献した。

2. 改善すべき事項及び期待する事項

【中期目標期間】

- ①過去と現在の研究との関係から将来の発展の方向性について明確化し、その成果の実用化を意識しつつ、積極的に研究に取り組むべきである。
- ②森林をフィールドにした我が国最大の研究機関であり、なお一層の研鑽に努め、広く社会に対して存在意義をアピールされたい。

【平成17年度】

- ①研究者1人ひとり、研究成果が森林経営等の現場に応用されることを十分認識し、そのための努力を行うことが望まれる。
- ②研究所は、個々の研究成果を結びつけて、それらを的確に広報、普及する仕組みを構築するなど実務展開に結びつく取組みを行うことを期待する。

3. 独法の対処方針

【中期目標期間】

- ①これまでの研究蓄積と現在の研究を有機的に結びつけ、森林・林業・林産業に資する研究成果の実用化を意識しつつ、積極的に研究推進を図っていききたい。
- ②我が国最大の森林・林業・木材産業に関する総合的な研究所としての自覚のもと、広く社会に対して分かりやすい情報発信を心がけ、存在意義をアピールしていききたい。

【平成17年度】

- ①研究成果の活用先を常に認識して研究を推進するよう研究者の意識変革を図っていききたい。
- ②研究成果がより有効に広く利用されるように、HP、広報誌、成果集などを活用して、利用者の立場に立った情報発信を進めていききたい。

水産総合研究センター

(水産分科会)

総合評価

中期目標期間

A(大項目 全てA)

平成17年度

A(大項目 全てA)

1. 成果として認めた主な事項

- ①理事長のリーダーシップの下、組織統合を進めつつ業務の効率化目標を達成した。その上で資金の重点化、効率化を図る配分等を行うことにより、基礎から応用までの多様な調査研究に意欲的に取り組んだことは評価できる。
- ②先導性・斬新性を要求される基礎研究の色彩が強い課題から応用的色彩の強い課題まで多岐にわたり、十分に実績が得られている。
 - ・マサバの再生産成功率を説明するモデルの構築
 - ・輸入アサリの判別技術の開発やウナギの仔魚のレプトケファルス段階までの人工飼育
 - ・瀬戸内海東部海域でのサワラの放流効果調査
 - ・中層型浮漁礁による漁場造成増産効果の調査等
- ③突発的な災害や緊急に必要な調査・研究への対応について、コイヘルペス病や大型クラゲ大発生等の対応に努めたことは評価できる。
- ④情報発信の重要性に鑑み、PR資料や一般向け催物の充実は評価できる。特に中央水研日光庁舎の「おさかな情報館」は評価できる。
- ⑤外部資金獲得に向けた課題提案が徐々に増えているなど、競争的環境の醸成が着実に進んでいる。

2. 改善すべき事項及び期待する事項

- ①調査・研究の科学的・技術的価値および波及効果の評価については、さらに客観性を持たせる工夫が必要である。
- ②船舶については、基本的にかなりコストがかかるものであるため、引き続き効率化の検討を進め、さらに経費削減に向けて努力して欲しい。
- ③中国・韓国との研究機関の交流を、今後とも一層推進し、日・中・韓の資源管理を東シナ海で進めることに資することを期待する。
- ④資源の枯渇が広く認識されるようになった現在、漁獲物の付加価値向上や混獲防止のための漁具改良に関する調査の強化に努めていただきたい。

3. 独法の対処方針

- ①第1期の成果や評価の結果を踏まえ、適切な評価基準への改正を検討する。
- ②調査船運航計画を一元的にとりまとめ、研究所間の相互利用を推進するとともに、同一航海での多目的調査実施を一層推進し、経費削減に向けて努力する。
- ③今年6月、日・中・韓三国の水産研究機関の機関長会議が開催され、大型クラゲの共同研究など相互に関心のある分野について積極的な研究協力を確認するなどの進展が見られた。今後とも相互協力を努力していく。
- ④今年度からまぐろ類の付加価値向上のための課題、沖合底びき網漁業等における混獲防止のための課題等を実施しており、今後も漁獲物の付加価値向上や混獲防止のための漁具改良に関する調査・研究に努力する。